

TDB 景気動向調査(全国) — 2008年9月調査 —

2008年10月3日

お問い合わせ先：株式会社帝国データバンク 産業調査部

電話：03-5775-3163 e-mail：keiki@mail.tdb.co.jp

http://www.tdb.co.jp/

景気動向調査専用HP http://www.tdb-di.com/

景気DIは29.3、国内景気は一段と後退し5年4カ月ぶりに30割れ

～ 米国発の金融危機が増幅、外需の減速で『東海』が景気の牽引役から脱落～

(調査対象2万835社、有効回答企業1万708社、回答率51.4%)

< 2008年8月までの概況：後退 >

2007年夏以降、サブプライム問題が表面化し、外需が減速。原材料価格の高騰による生活必需品の値上がりによって消費マインドが低下し、企業の収益性が悪化。金融市場の混乱と信用収縮によって不動産市況も悪化し、景気後退が鮮明となった。

< 2008年9月の概況：後退 >

2008年9月の景気動向指数(景気DI：0～100、50が判断の分かれ目)は、前月比1.0ポイント減の29.3と7カ月連続で悪化し、2003年5月(28.5)以来5年4カ月ぶりに30ポイントを下回る低水準となった。

原材料価格の高騰による生活必需品の値上がりによって生活不安が増大し、消費者心理が悪化した。生活防衛意識の高まりにより企業の収益性が一段と低下するなか、9月16日、米リーマン・ブラザーズが破綻し、米国発の金融危機が増幅。外需の減速や信用収縮が加速して、国内の景気回復を牽引してきた『製造』が5年4カ月ぶりの水準に悪化し、『不動産』は前月に続き過去最低を更新した。

地域別では、『東海』が調査開始以来、初めて上位3位圏外の5位となって景気の牽引役から脱落。都市圏を中心に悪化傾向に歯止めがかからず、企業活動には停滞感が増しており、国内景気は一段と後退している。

サブプライム問題による金融危機の増幅 → 外需の減速や信用収縮が一段と加速

- ・米リーマン・ブラザーズの破綻やAIGの実質国有化など、米国発の金融危機が増幅。外需が一段と減速し、国内の景気回復を牽引してきた『製造』(30.9)は5年4カ月ぶりの低水準に悪化。『不動産』(24.7)も信用収縮の広がりによって過去最低を更新。
- ・都市圏の悪化に歯止めがかからず、『南関東』(30.6)、『東海』(29.7)とも5年4カ月ぶりの水準に悪化。特に『東海』は自動車関連の低迷によって悪化幅が全国10地域中最大となり、初めて上位3位圏外の5位に落ちるなど景気の牽引役から脱落した。

物価上昇や雇用環境の悪化で生活不安が増大

→ 消費者心理がさらに悪化し、企業の収益性が一層低下

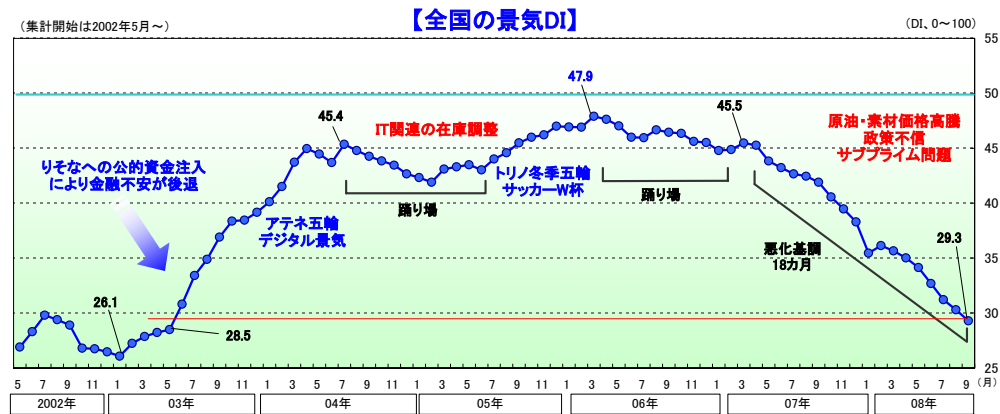
- ・NY原油先物相場(WTI)は1バレル=100ドルを挟む水準でやや落ち着いたが、生活必需品を中心に値上げが継続。雇用環境の下振れとともに消費者心理が一層悪化。
- ・福田政権が安倍前政権に続き1年で崩壊し、政局が混迷を深めた。事故米問題の対応を巡って食の安全に懸念が高まり、医療・年金など解決のめどがたたない諸問題も生活不安を増大させ、消費者心理を悪化させた。仕入れ価格の上昇が続く一方、川下からの価格下押し圧力は強まっており、企業の収益性は一層低下した。

< 今後の見通し：後退 >

米金融危機は収束する見込みがたらず、依然としてサブプライム問題の底がみえないなか、世界経済への影響拡大が懸念されている。さらに、原油や穀物などの原材料価格は、新興国の需要増や米ドルの信認低下、生産国の動向などと併せて楽観できない。

国内では、外需の減速や内需の停滞などによって『製造』の「設備投資意欲DI」が過去最低を更新。9月24日、麻生新政権が発足したが、景気対策や医療・年金、税制など課題は山積しており、厚生労働行政に加えて農林水産行政への不信感も募るなか、組閣5日目にして国土交通大臣が辞任。生活必需品の値上がりや雇用環境の悪化とともに、消費者の生活不安が増大しており、一層の内需停滞は避けられない。

先行き見通しDIは、「3カ月後」(32.5、前月比1.1ポイント減)、「6カ月後」(32.9、0.9ポイント減)、「1年後」(36.4、0.6ポイント減)と5カ月連続で3指標すべてが悪化。先行きに反転の兆しはなく、国内景気は後退局面が続くとみられる。



景気DI	07年9月	10月	11月	12月	08年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
全体	41.9	40.6	39.5	38.3	35.5	36.1	35.6	35.0	34.1	32.7	31.2	30.3	29.3
前月比	▲0.6	▲1.3	▲1.1	▲1.2	▲2.8	0.6	▲0.5	▲0.6	▲0.9	▲1.4	▲1.5	▲0.9	▲1.0

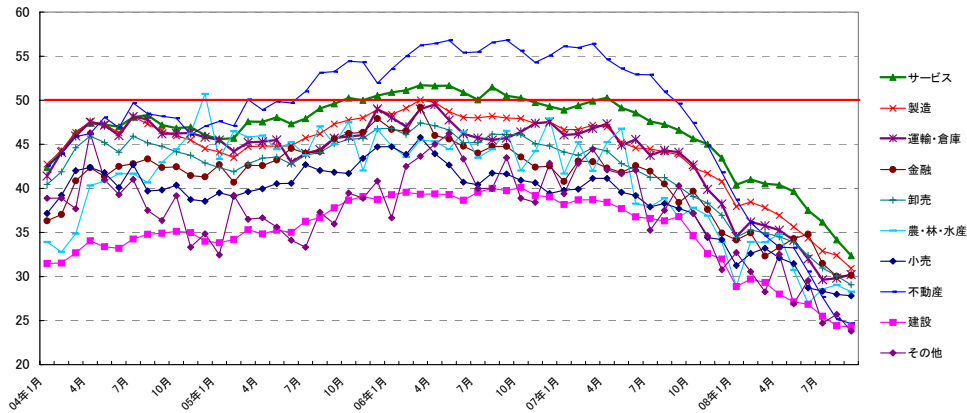
先行き見通しDI	07年9月	10月	11月	12月	08年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	前月比
3カ月後	45.7	43.6	42.2	41.3	38.6	39.3	37.9	37.7	37.2	36.1	34.4	33.6	32.5	▲1.1
6カ月後	45.3	43.7	42.3	41.0	38.5	39.9	38.5	38.7	38.0	36.8	34.7	33.8	32.9	▲0.9
1年後	45.3	44.2	43.3	42.3	40.5	41.5	40.4	40.2	39.5	38.6	37.2	37.0	36.4	▲0.6

※網掛けなしは前月比改善、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化を示す

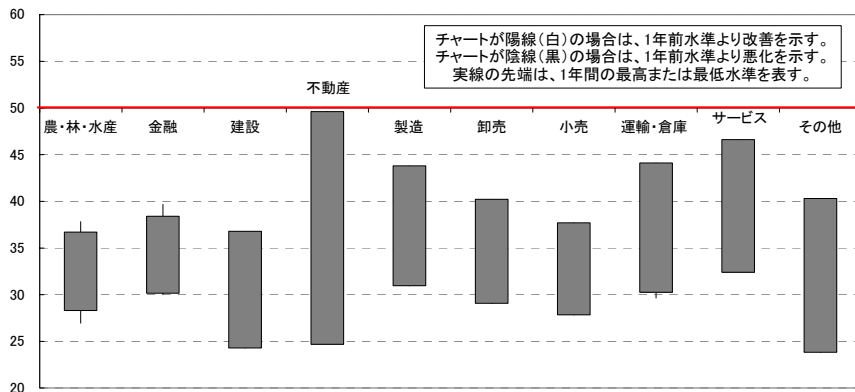
業界別：10業界中8業界で悪化、『不動産』が過去最低を更新

- 『不動産』(24.7) … 前月比0.5ポイント悪化。米国発の金融危機が世界経済に影響を及ぼすなか、信用収縮が加速。景気後退によって消費者の購買意欲が一段と低下し、過去最低を更新した。前月のアーバンコーポレーションや創建ホームズに続き、ランドコムやシーズクリエイトなど上場企業の倒産が相次ぎ、不動産関連の停滞が顕著となった。
- 『建設』(24.3) … 同0.1ポイント悪化。公共工事や民間設備投資の減少、改正建築基準法、資材高などによって、2003年4月(24.3)以来5年5カ月ぶりの水準に悪化した。
- 『製造』(30.9) … 同1.5ポイント悪化。外需の減速や原材料価格の高騰、設備投資の減速によって、2003年5月(29.8)以来5年4カ月ぶりの低水準となった。

業界別グラフ(2004年1月からの月別推移)



業界別グラフ(過去1年間の推移)



『金融』(30.1) … 同0.1ポイント改善。欧米よりサブプライム問題の影響が比較的小さく低位安定が続いた。国内の大手銀行・証券は、海外企業の買収や提携など積極策にでたが、米国発の金融危機は拡大の様相をみせており、設備投資向けの資金需要が減少するなか、「金融機関の融資姿勢DI」は5年4カ月ぶりに50ポイントを下回るなど低調。

→ 最高水準の『サービス』(32.4)と最低水準の『建設』(24.3)の格差(8.1ポイント、『その他』は除く)は、同1.7ポイント減と2カ月連続で縮小した。

	07年 9月	10月	11月	12月	08年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	前月比	3カ月後	6カ月後	1年後
農・林・水産	36.7	37.8	36.9	33.9	28.9	33.9	33.9	34.8	30.7	27.0	28.6	29.0	28.3	▲0.7	33.3	33.8	37.4
金融	38.4	39.7	37.6	34.9	34.1	34.9	32.2	33.3	34.3	34.8	31.5	30.0	30.1	▲0.1	33.2	33.9	35.3
建設	36.8	34.6	32.6	32.0	28.9	29.7	29.3	28.0	27.1	26.9	25.5	24.4	24.3	▲0.1	28.2	28.2	30.1
不動産	49.6	47.4	44.9	41.8	38.7	36.1	34.6	33.3	33.3	30.6	27.7	25.2	24.7	▲0.5	25.6	27.9	35.5
製造	37.8	37.0	36.4	35.7	33.9	33.5	34.0	35.2	34.8	33.8	31.4	33.5	31.6	▲1.9	35.5	35.4	38.7
織物・繊維製品・服飾品製造	39.5	36.7	36.8	37.0	33.5	35.1	33.8	34.5	32.9	30.5	28.8	27.8	28.6	0.8	31.5	32.3	36.2
建材・家具・窯業・土石製品製造	35.7	33.4	32.0	30.5	27.7	28.7	28.2	26.4	25.4	24.7	25.1	25.1	25.1	0.4	29.6	30.4	33.6
パルプ・紙・紙加工品製造	39.3	37.4	38.1	35.8	34.9	34.1	34.8	34.8	34.1	29.1	31.5	31.8	29.8	▲2.0	33.3	34.5	39.0
出版・印刷	36.7	36.0	33.5	32.1	29.8	30.7	31.1	28.9	27.8	26.9	25.6	25.4	24.9	▲0.5	29.2	29.2	31.7
化学品製造	44.5	42.3	42.5	41.3	38.0	38.3	38.6	37.7	36.0	34.6	32.8	32.5	30.5	▲2.0	33.4	34.4	39.9
鉄鋼・非鉄・炭素	46.2	43.9	43.2	42.5	39.3	40.1	39.4	36.5	36.1	35.2	33.7	33.4	31.8	▲1.6	35.5	35.4	38.5
機械製造	49.6	49.1	48.3	47.5	45.0	45.4	44.0	43.4	41.7	39.7	37.8	36.0	34.8	▲1.2	35.6	35.4	39.2
電気機械製造	49.0	48.3	48.0	46.7	42.9	43.5	40.9	41.3	39.0	38.5	36.8	35.1	32.4	▲2.7	35.5	36.9	42.5
輸送用機械・器具製造	56.1	57.2	55.9	54.4	53.7	54.0	50.6	48.9	47.0	43.6	40.8	40.2	37.3	▲2.9	38.7	39.4	42.7
精密機械・医療機械・器具製造	48.9	44.5	45.3	44.0	42.6	42.3	40.9	41.7	38.0	37.1	36.1	34.2	33.5	▲0.7	33.7	36.1	40.0
その他製造	36.5	37.4	34.5	34.8	31.0	33.9	34.8	32.2	31.9	31.6	27.7	28.1	27.5	▲0.6	33.7	35.9	38.5
全体	43.8	42.4	41.7	40.8	37.9	38.5	37.8	36.9	35.6	34.4	32.9	32.4	30.9	▲1.5	34.0	34.7	38.5
卸売	39.4	38.3	36.8	36.2	33.4	32.5	33.5	33.6	34.1	31.6	30.5	31.0	30.2	▲0.8	34.4	34.6	38.4
織物・繊維製品・服飾品卸売	33.3	32.5	30.6	30.0	28.4	29.0	29.9	29.0	28.9	26.6	24.5	25.5	24.2	▲1.3	29.9	29.7	34.9
建材・家具・窯業・土石製品卸売	33.1	31.0	29.4	27.8	25.6	26.7	26.5	26.1	25.4	23.3	24.5	22.9	23.4	0.7	27.7	27.8	32.1
紙・文具・書籍卸売	37.1	35.7	36.5	34.6	32.4	33.2	30.9	33.1	30.7	29.7	28.2	25.8	24.2	▲2.4	29.4	30.9	33.9
化学品卸売	43.8	43.5	43.9	41.7	39.9	39.1	39.0	38.2	37.9	35.5	34.4	33.0	33.7	▲0.3	35.0	34.6	38.7
衛生用品卸売	62.8	60.6	58.9	61.1	61.8	67.6	61.1	63.9	57.8	61.5	61.1	45.8	46.5	0.7	46.5	43.0	42.1
鉄鋼・非鉄・炭素卸売	40.2	38.9	38.5	37.8	35.1	37.2	37.0	35.8	35.7	33.2	32.4	31.0	29.3	▲1.7	32.5	32.5	37.2
機械・器具卸売	44.2	42.9	42.4	40.7	37.9	39.1	38.1	37.6	36.9	35.5	33.2	32.1	30.8	▲1.3	33.3	33.6	37.3
その他の卸売	38.8	38.9	38.2	36.3	33.8	34.7	34.0	34.4	33.2	32.1	30.6	29.8	28.6	▲1.2	31.7	32.1	36.6
全体	40.2	39.1	38.3	36.9	34.5	35.3	34.9	34.5	33.9	32.4	31.0	30.1	29.1	▲1.0	32.2	32.4	36.5
小売	39.3	38.6	37.0	35.4	33.1	33.8	36.4	33.8	35.7	31.2	29.7	32.1	30.9	▲1.2	34.2	33.3	35.3
織物・繊維製品・服飾品小売	38.2	39.6	35.0	34.2	31.4	31.1	33.3	30.6	31.3	26.2	27.6	26.8	25.6	▲1.2	28.3	31.8	34.5
医薬品・日用雑貨品小売	39.9	47.3	42.6	37.7	32.5	36.4	41.3	36.5	35.2	36.0	38.0	32.1	31.5	▲0.6	40.1	40.1	37.7
家具卸売	42.4	37.5	31.9	26.2	28.6	25.0	26.2	26.2	25.8	25.8	22.2	17.9	18.2	0.3	25.8	31.8	34.8
家電・情報機器小売	41.7	41.8	38.1	39.9	38.1	39.2	38.2	38.4	36.7	33.7	34.0	33.0	31.7	▲1.3	37.6	35.9	39.2
自動車・同乗品小売	36.8	34.8	34.7	33.7	31.0	31.9	32.0	30.6	29.8	28.3	25.5	23.6	23.4	▲0.2	27.6	29.5	34.9
専門商品小売	33.1	31.1	28.4	29.6	26.5	27.9	27.3	27.0	24.6	23.5	23.8	23.7	25.2	1.5	28.3	30.3	33.7
各種商品小売	42.2	41.7	39.9	39.9	34.9	39.1	38.1	38.2	38.9	33.6	33.9	34.9	33.1	▲1.8	35.2	34.4	39.1
その他の小売	20.8	30.0	26.2	25.0	20.8	26.7	26.7	25.0	20.0	19.4	22.9	22.2	22.2	▲0.7	16.7	13.9	25.0
全体	37.7	37.2	34.4	34.2	31.3	32.6	33.2	32.1	31.5	28.7	28.3	28.0	27.8	▲0.2	31.5	32.3	35.6
運輸・倉庫	44.1	42.7	39.9	38.2	34.5	36.2	35.8	35.2	34.1	32.0	29.6	29.8	30.2	0.4	33.8	34.4	38.1
飲食店	41.7	41.2	37.9	39.4	35.4	38.2	38.7	35.5	36.4	32.0	30.2	33.3	31.9	▲1.4	31.0	36.7	43.3
郵便・電気通信	52.6	51.4	51.3	50.0	50.0	47.8	45.6	51.3	52.8	46.2	46.4	44.4	43.6	▲0.8	43.6	44.9	50.0
ガス・水道・熱供給	46.3	46.2	46.3	37.0	46.3	40.7	39.6	36.7	46.7	38.3	41.7	37.0	38.9	1.9	38.9	38.9	42.6
リース・賃貸	45.6	42.5	43.2	40.6	36.9	37.4	37.2	34.5	36.2	34.3	33.2	32.0	31.2	▲0.8	37.0	35.6	35.5
旅館・ホテル	42.4	45.6	41.9	40.0	37.9	37.5	36.9	39.0	34.2	34.3	34.2	30.7	29.8	▲0.9	34.9	34.1	36.5
娯楽サービス	39.0	38.9	36.0	37.5	33.0	31.3	32.7	32.8	34.9	33.0	29.7	29.0	29.6	0.8	33.1	36.3	37.9
放送	40.6	37.0	40.2	40.0	37.0	36.9	34.4	37.5	36.3	37.8	33.3	30.4	28.7	▲3.7	30.0	34.4	42.2
メンテナンス・警備・検査	44.5	43.4	43.2	42.3	41.4	40.3	41.9	38.6	39.9	35.2	36.2	34.6	33.3	▲1.3	36.7	34.7	36.8
情報サービス	40.3	39.0	38.0	36.5	31.6	34.5	33.9	35.2	34.1	31.6	29.1	26.7	26.2	▲0.5	30.0	30.3	34.3
人材派遣・紹介	52.9	53.7	51.7	50.3	47.7	49.2	48.0	48.2	46.2	44.3	41.8	38.8	35.7	▲3.1	38.1	37.7	40.2
専門サービス	45.3	43.9	43.4	41.6	38.7	37.4	36.6	37.9	35.1	33.8	34.5	31.1	29.3	▲1.8	32.9	33.3	35.7
医療・福祉・保健衛生	43.6	42.0	42.7	39.8	37.7	35.5	38.1	37.7	37.9	38.7	34.6	35.3	34.1	▲1.2	37.0	36.6	38.0
教育サービス	43.8	45.8	39.2	42.2	37.7	43.0	38.0	38.0	39.8	36.0	36.3	34.9	31.0	▲3.9	34.1	35.7	33.3
その他のサービス	45.5	44.1	45.6	43.8	39.8	42.1	41.7	42.6	41.6	39.5	38.9	37.1	32.8	▲3.3	37.7	36.9	39.0
全体	46.6	45.6	45.0	43.5	40.4	41.0	40.5	40.4	39.7	37.5	36.2	34.2	32.4	▲1.8	35.7	35.6	37.8
その他	40.3	37.2	34.6	30.8	32.7	30.6	28.3	32.5	26.9	29.5	24.7	25.7	28.0	▲1.9	28.0	31.0	32.7
格差(10業界別『その他』除く)	12.9	12.8	12.4	11.5	11.5	11.3	11.2	12.4	12.6	10.6	10.7	9.8	8.1	▲1.7			

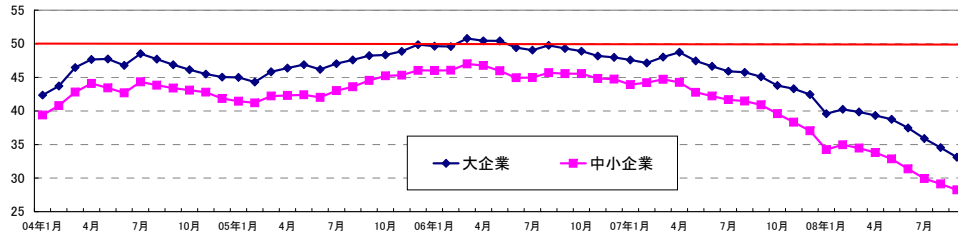
※網掛けなしは前月比改善(増加)、黄色の網掛けは前月比悪化、青色の網掛けは前月比悪化(減少)を示す

規模別:「大企業」の悪化幅が大きく、規模間格差はやや縮少

・「大企業」(33.1) は前月比 1.4 ポイント減、「中小企業」(28.2) は同 0.9 ポイント減となり、ともに7カ月連続で悪化した。

→ 「大企業」の悪化幅が「中小企業」を上回ったことで、規模間格差(4.9ポイント)は、同0.5ポイント減と3カ月連続で縮小した。

規模別グラフ(2004年1月からの月別推移)



	07年 9月	10月	11月	12月	08年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	前月比	3カ月後	6カ月後	1年後
大企業	45.1	43.8	43.3	42.5	39.6	40.3	39.9	39.3	38.8	37.5	35.9	34.5	33.1	▲1.4	35.6	36.1	39.2
中小企業	40.9	39.6	38.3	37.0	34.2	35.0	34.5	33.8	32.9	31.4	29.9	29.1	28.2	▲0.9	31.7	32.0	35.6
格差	4.2	4.2	5.0	5.5	5.4	5.3	5.4	5.5	5.9	6.1	6.0	5.4	4.9				

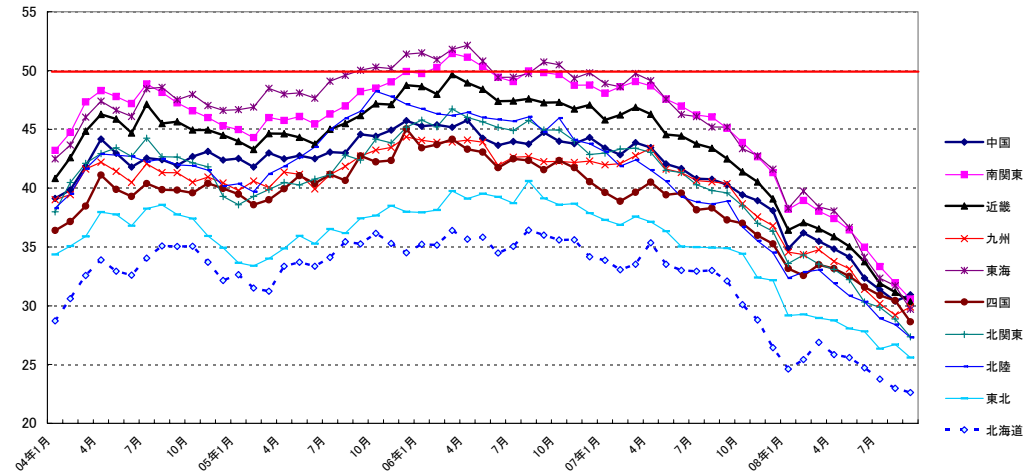
※網掛けなしは前月比改善(増加)、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化(減少)を示す

地域別:10地域中8地域が悪化、『東海』は景気の牽引役から脱落

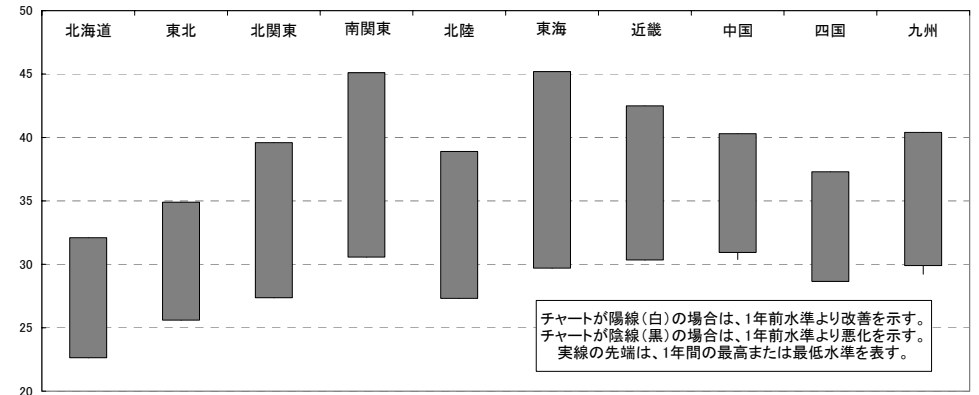
- ・10地域中、『中国』『九州』を除く8地域が悪化した。
- ・『東海』(29.7)は、前月比2.0ポイント減となり、2008年5月および6月に続き10地域中で悪化幅が最も大きく、上位3位圏内から5位に落ち込んで景気の牽引役から脱落。同年7月に悪化幅が最大であった『近畿』(30.3)は同0.9ポイント減、同年8月に悪化幅が最大であった『南関東』(30.6)は同1.4ポイント減となっており、景気回復を牽引してきた都市圏の悪化に歯止めがかからない状況が続いている。
- ・『中国』(30.9)は、前月のアーバンコーポレイション倒産のショックに対する反動増や麻生政権発足による公共事業へのマインド上昇、比較的堅調な造船や欧州向け小型車需要などに支えられて、同0.5ポイント増と7カ月ぶりに改善し全国首位となった。
- ・『九州』(29.9)は、前月の反動増に加えて九州新幹線の全線開通へ向けた関連需要が一部堅調であったことなどから、同0.7ポイント増と6カ月ぶりに改善した。

→ 都市圏の悪化が続いたことで『中国』が最高水準となり、最低水準の『北海道』との格差(8.3ポイント)は同0.7ポイント減と5カ月連続で縮小した。

地域別グラフ(2004年1月からの月別推移)



地域別グラフ(過去1年間の推移)



チャートが陽線(白)の場合は、1年前水準より改善を示す。
チャートが陰線(黒)の場合は、1年前水準より悪化を示す。
実線の先端は、1年間の最高または最低水準を表す。

	07年 9月	10月	11月	12月	08年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	前月比	3カ月後	6カ月後	1年後
北海道	32.1	30.1	28.8	26.4	24.6	25.4	26.9	25.8	25.6	24.7	23.8	23.0	22.6	▲0.4	26.7	26.1	30.3
東北	34.9	34.4	32.4	32.2	29.2	29.3	29.0	28.8	28.1	27.8	26.4	26.7	25.6	▲1.1	29.7	30.1	32.8
北関東	39.6	38.5	37.0	36.3	33.6	34.3	33.5	33.1	32.2	30.3	29.9	28.9	27.4	▲1.5	30.8	31.6	35.8
南関東	45.1	43.9	42.7	41.3	38.2	39.0	38.0	37.4	36.5	35.0	33.3	32.0	30.6	▲1.4	33.9	34.2	38.3
北陸	38.9	36.7	35.5	34.5	32.4	32.9	33.1	31.9	30.9	30.3	28.9	28.4	27.3	▲1.1	29.9	30.7	33.6
東海	45.2	43.4	42.7	41.6	38.3	39.7	38.4	38.1	36.7	34.1	32.3	31.7	29.7	▲2.0	32.4	32.5	35.1
近畿	42.5	41.4	40.5	39.1	36.4	37.1	36.5	35.9	35.0	33.8	31.9	31.2	30.3	▲0.9	33.6	34.2	37.8
中国	40.3	39.4	38.9	38.1	34.9	36.2	35.5	34.8	34.1	32.4	31.4	30.4	30.9	▲0.5	33.2	32.4	34.6
四国	37.3	37.0	36.0	35.3	33.2	32.6	33.5	33.2	32.5	31.6	30.9	30.4	28.6	▲1.8	32.9	33.7	36.1
九州	40.4	38.7	37.6	36.8	34.6	34.4	34.8	33.8	33.1	31.4	30.2	29.2	29.9	▲0.7	33.3	34.1	37.2
格差	13.1	13.8	13.9	15.2	13.7	14.3	11.5	12.3	11.1	10.3	9.5	9.0	8.3				

※網掛けなしは前月比改善(増加)、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化(減少)を示す

業界別の景況感「現在」(2008年9月調査分)

業界名	景気DI			判断理由 (○=良いと判断した理由、△=どちらでもない理由、×=悪いと判断した理由)
	7月	8月	9月	
農・林・水産	28.6	29.0	28.3	<ul style="list-style-type: none"> × 水産物の輸入が減少する中で、国内産の需要が高まり浜値が高い水準で推移している。一方、販売価格は低迷していることから加工業界は厳しい(漁協) × 飼料や生産資材など仕入コストが上昇しているが、製品価格に転嫁出来ていないところが多い。消費も鈍くなっている(養鶏)
金融	31.5	30.0	30.1	<ul style="list-style-type: none"> △ 物販の取扱は厳しいが、生活関連決済は堅調(クレジットカード) × 新貸金業法のため、銀行の融資姿勢が悪化している(事業者向貸金) × 保険契約件数、金額ともに前年比を下回っている(生保) × 今後の見通しが不透明で、多くの企業に投資意欲が見られないことから事業性資金の需要(特に設備資金)が少ない(銀行)
建設	25.5	24.4	24.3	<ul style="list-style-type: none"> ○ 羽田滑走路増設案件が稼働率ピークを維持(管工事) × 原材料の高騰を受け、各社景況低迷により、設備投資の先送り・見直しを行っている。大手企業は必要最小限を実行しているが、厳しいコスト以上の品質を求められ、実質請負者負担を迫られる状況が多い。地場企業の設備投資は非常に少ない(土木・建築工事) × 公共工事は最低制限価格付近でしか落札できず、件数も少ない。また、施工単価方式の設計積算では、製品価格の上昇分や 地域によって価格差の大きい生コン価格の上昇分を反映できない。それでも 最低制限価格付近で入札するしかない(土木工事)
不動産	27.7	25.2	24.7	<ul style="list-style-type: none"> × 業界各社の倒産により地価の下落と金融機関の貸し渋りが鮮明となりつつある(不動産代理) × 雇用不安、銀行貸し渋りによる住宅取得意欲の減速により、在庫増大、新規案件販売の先送り、計画中止などが発生している(土地売買) × 経済、政治不安などから一般ユーザーの購買意欲に陰りが見える(不動産仲介)
製造	32.9	32.4	30.9	<ul style="list-style-type: none"> ○ 季節ものの発注が増加している(服飾品製造) ○ 主要需要先の鉄鋼業界の出荷増(石灰製造) △ 水準は低いが、10月値上げ前の駆け込み受注が増加(合板製造) × 材料の値上げ分が売値に転化できていない(紙器製造) × 原油価格のさらなる高騰により、プラスチックフィルムが8月に値上りし、価格転嫁がスムーズにできない(化学品製造) × 北米向け輸出の大幅な落ち込み(工業用プラスチック製品製造) × サブプライム問題より端を発生し世界的に需要低迷、閉塞感が漂っている(電子機器部品製造) × 自動車関係部品の受注減が続く(自動車部品製造)

業界名	景気DI			判断理由 (○=良いと判断した理由、△=どちらでもない理由、×=悪いと判断した理由)
	7月	8月	9月	
卸売	31.0	30.1	29.1	<ul style="list-style-type: none"> × 中国問題を含め食品会社の不正問題の風評被害が甚大(食料品卸) × 製品価格が下がり続けているうえ、金融不安で取引先が購入しなくなっている(鉄鋼卸) × 不動産融資がストップして、現場が始まらない(建築用金属製品卸) × 自動車業界全体が、少子化、若者の車離れ、原油高、物価高、景気の停滞などで厳しい環境にある(自動車部品卸) × 輸出にブレーキが掛かり設備投資がよりいっそう慎重になっている。モノの動きが急に悪くなってきた(電気機械卸)
小売	28.3	28.0	27.8	<ul style="list-style-type: none"> ○ タスボ効果による売上増が持続している(コンビニエンスストア) △ コンパクトカーや軽自動車の販売は好調だが、価格競争の対象車種なので利幅は少ない。人件費やその他の経費を賄うには厳しいのが実情で、売り上げは上がっても赤字化することが多い(自動車小売) × 購買意欲そのものが減退している(紙・文房具小売) × 原油価格高騰から販売数量が激減したが、価格が下がっても数量は伸びず、さらに値下げ競争が激化し悪循環(ガソリンスタンド)
運輸・倉庫	29.6	29.8	30.2	<ul style="list-style-type: none"> △ 外航は良いが、陰りが見える。内航はコストの上昇が収入に追いついていないので、厳しい(船舶貸渡) × 飲食店の顧客減からタクシー利用者が減少している(タクシー) × 個人消費の低迷により物流の動きが少ない(貨物自動車運送) × 軽油価格の高騰が一番のネックとなっている。価格交渉もこちらの要望には程遠い状況(貨物自動車運送) × この軽油価格では運送業が成り立たなく、廃業も真剣に考える(貨物自動車運送)
サービス	36.2	34.2	32.4	<ul style="list-style-type: none"> × 世界的な不況感から9月に入った途端に急激に売上減少(旅館) × 原油価格高騰による原材料価格の値上げによる影響が非常に大きい。最近の原油価格は下落傾向にあるものの、これによる原材料価格の値下げはしばらく見込みがない(中華料理店) × 事故米問題まで発生し、食に対する不信心は強くなる一方で、景気低迷もあいまって個人消費も回復しない厳しい状況(居酒屋) × サブプライム問題の影響により、技術者の人余りとなっているようで、受注に結びつかない(受託開発ソフトウェア) × 新興デベロッパー倒産と新設建築着工減で厳しい(ビルメンテナンス)

※「判断理由」については自由回答のため、業界によっては理由がない場合もあります。

業界別の景況感「先行き」(2008年9月調査分)

業界名	先行き見通しDI			判断理由 (○=良いと判断した理由、△=どちらでもない理由、×=悪いと判断した理由)
	7月	8月	9月	
農・林・水産	3ヵ月後	32.9	33.3	× 近年は水産物の輸出も高まってきたが、世界的な景気低迷の状況で消費は改善する兆しが見えない(漁協) × 年末に向けて需要増大の期待感はあるが、景気後退局面と行政の対応遅れや無策ぶりで、消費者心理は冷え込んでおり先行き不透明(養鶏)
	6ヵ月後	31.4	33.8	
	1年後	34.8	38.6	
金融	3ヵ月後	34.0	32.9	△ 世界的に景気は悪く、先も見えない。選挙の影響や経済対策などにより少しでも早い時期に景気が上向き事に期待したい(クレジットカード) × 政治の混乱もあり打つ手なし(生保) × 何らかの景気対策が打ち出されると思うが、地方の景気に反映されるのには時間がかかる(銀行)
	6ヵ月後	33.3	32.3	
	1年後	35.6	34.3	
建設	3ヵ月後	29.3	28.0	× 金融不安や原油価格などが正常化しない限り浮上はない(建築工事) × 米金融危機の日本への影響が計り知れないこともあり、先行き一気に好転する環境ではないと推察。サブプライム問題からの脱却に数年は必要となると、日本、特に地域経済への波及はかかなり先となる(建具工事) × 投資意欲は非常に低く、また価格競争も激しいため利益率も低下している。都市銀行・地方銀行・信金が新規融資に対して消極的で、これから先も多くの会社が倒産していくと考えられる(土木工事)
	6ヵ月後	29.1	27.8	
	1年後	30.0	29.5	
不動産	3ヵ月後	29.5	27.4	× ミニバブルと言われた土地の高騰現象は落ち着いていたが、販売側は、高水準での金額で売却しようとしているため土地の値下がり感はない。今後、債権者である金融機関主導の売却が行われるまでは、この状態が続くと思われる(不動産売買) × 米国のサブプライム問題に端を発しており、米国および日本経済の回復までは低迷が続くと思われる(不動産売買)
	6ヵ月後	31.8	29.7	
	1年後	37.8	37.0	
製造	3ヵ月後	36.2	35.8	△ 原材料および原油価格が落ち着けば方向が定まると思う(ソース製造) △ 米経済の回復度と衆議院総選挙後の国内政治の安定次第(建材製造) △ ミラーマン・ブラザーズ倒産による新たな金融不安の発生で、消費動向が活発になるには時間を要する(服飾品製造) × 需要が伸展する見込みが無ければ供給過剰の状態が続き、生き残りを掛けたダンピングによる淘汰は過酷なものとなる(建築用金属製品製造) × 原油価格が大幅に下がることは考えられない。価格転嫁ができるかが課題(プラスチック製品製造) × 半導体需要を伸ばす民生製品が見当たらない(電気部品製造)
	6ヵ月後	36.4	36.1	
	1年後	39.1	39.5	

業界名	先行き見通しDI			判断理由 (○=良いと判断した理由、△=どちらでもない理由、×=悪いと判断した理由)
	7月	8月	9月	
卸売	3ヵ月後	34.4	33.3	△ 景気浮揚は、年内中に金融システムの負債部分の洗い出しを各国政府が積極的に行ってくれることが大前提。米国の新大統領がどのような施策を講ずるかでも、景気回復の速度に変化あり(精密機械卸) × 食の安全・安心を根本から揺るがす問題が発生し、消費減が見込まれる。また、安全・安心を担保するシステム構築に対するコスト負担が急激に増大し、吸収出来ない(飼料・肥料卸) × 新しい案件が皆無で、来年の春・夏物も期待出来ない(男子服卸) × 金融不安と銀行の貸し渋りで企業活動の停滞続く(鉄鋼卸)
	6ヵ月後	34.8	33.8	
	1年後	37.7	37.4	
小売	3ヵ月後	31.3	31.6	× 仕入価格の高騰に伴う販売価格の上昇で買い控えは続く。世界的な景気減速の影響が年度後半から現れてくると思われる(料理品小売) × 個人消費の低迷と自治体予算の削減続く(情報家電小売) × これから企業の減益が多くなりそうな気配を感じる。そうなれば当然、社員の収入も減り、販売増は見込めない(自動車小売) × アメリカにおける金融不況、国内での先行き不透明観、原材料高、物価上昇、可処分所得の減少と、景気の良くなる材料がない(貴金属小売)
	6ヵ月後	32.1	31.8	
	1年後	35.7	35.3	
運輸・倉庫	3ヵ月後	32.1	32.8	× 米国金融機関の構造不況と中国経済と米国経済バブル終焉に伴う流れで、物流は悪化する(沿海貨物海運) × 原油価格の下落は歓迎ですが、物価上昇によりタクシーの利用控えが続いている。特に9月に入り営業収入の落ち込みが大きい(タクシー) × トヨタ自動車の減産による影響は、中部地区にとって計り知れない。今までに経験したことのない大不況が当地区を襲う予感(貨物自動車運送) × 消費者の生活防衛意識が強く、小売低迷で荷動き悪化(梱包)
	6ヵ月後	32.4	33.6	
	1年後	35.6	36.9	
サービス	3ヵ月後	38.6	36.9	× 世界的な金融不安から、誰も先行きの不透明感がより深まり、システム開発に対して投資していこうという発想にはなり得ないのではと懸念(受託開発ソフトウェア) × 家計が厳しいため、受診控えが発生していると考えられる。この傾向は今後も続くかみている(病院) × サブプライム問題から各金融機関が不動産融資を削減しているため、不動産販売の不況が1年程度は続くのではないかと懸念。その間、マンション広告の出稿も不調と考える(広告代理店) × ファン人口の減少が続き、回帰の見込みも立たない(パチンコホール)
	6ヵ月後	38.4	36.5	
	1年後	39.9	38.9	

※「判断理由」については自由回答のため、業界によっては理由がない場合もあります。

調査先企業の属性

1. 調査対象(2万835社、有効回答企業1万708社、回答率51.4%)

(1) 地域

北海道	548	東海(岐阜 静岡 愛知 三重)	1,146
東北(青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	659	近畿(滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,766
北関東(茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	653	中国(鳥取 島根 岡山 広島 山口)	667
南関東(埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,667	四国(徳島 香川 愛媛 高知)	327
北陸(新潟 富山 石川 福井)	495	九州(福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	780
		合計	10,708

(2) 業界(10業界51業種)

農・林・水産	33	飲食料点小売業	75	
金融	120	繊維・繊維製品・服飾品小売業	43	
建設	1,436	医薬品・日用雑貨品小売業	27	
不動産	260	家具類小売業	11	
製造	飲食料品・飼料製造業	363	家電・情報機器小売業	51
	繊維・繊維製品・服飾品製造業	110	自動車・同部品小売業	52
	建材・家具・窯業・土石製品製造業	265	専門商品小売業	152
	パルプ・紙・紙加工品製造業	112	各種商品小売業	64
	出版・印刷	220	その他の小売業	6
	化学品製造業	397	運輸・倉庫	387
	鉄鋼・非鉄・鉱業	505	飲食店	35
	機械製造業	455	郵便業、電気通信業	13
	電気機械製造業	373	電気・ガス・水道・熱供給業	9
	輸送用機械・器具製造業	93	リース・貸貸業	161
(3,073)	精密機械・医療機械・器具製造業	77	旅館・ホテル	42
	その他製造業	103	娯楽サービス	62
	飲食料品卸売業	395	放送業	15
	繊維・繊維製品・服飾品卸売業	227	メンテナンス・警備・検査業	144
	建材・家具・窯業・土石製品卸売業	451	広告関連業	150
	紙類・文具・書籍卸売業	122	情報サービス業	370
	化学品卸売業	311	人材派遣・紹介業	46
	再生資源卸売業	19	専門サービス業	213
	鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売業	376	医療・福祉・保健衛生業	86
	機械・器具卸売業	1,072	教育サービス業	21
(3,403)	その他の卸売業	430	その他サービス業	120
	その他			28
			合計	10,708

(3) 規模

大企業	2,326	21.7%
中小企業	8,382	78.3%
合計	10,708	100.0%
(うち上場企業)	(400)	(3.7%)

2. 調査事項

- ・景況感(現在、3カ月後・6カ月後・1年後)
- ・経営状況(売り上げ、生産・出荷量、仕入れ・販売単価、在庫、設備稼働率、従業員数、時間外労働時間、雇用過不足感、設備投資意欲)および金融機関の融資姿勢について
- ・新政権および政策に対する企業の意識調査

3. 調査時期・方法

2008年9月18日～9月30日(インターネット調査)

DI(景気動向指数)について

■調査目的・調査項目

TDB 景気動向調査は、「国内景気の実態把握」を主目的として、各業界の現況・先行きに関する判断や各企業の業績・環境など、企業活動全般に関する調査項目について全国2万社以上を対象に月次で実施する統計調査(ビジネス・サーベイ)で、2002年5月から実施している。

■調査先企業の選定

調査先企業は全国全業種、全規模を対象とし、調査協力の承諾が得られた企業を調査先としている。

■DI算出方法

DI(ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index))は、調査先企業による7段階の判断に、それぞれ下表カッコ内の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて算出している。

非常に悪い	悪い	やや悪い	どちらともいえない	やや良い	良い	非常に良い
(0)	(1/6)	(2/6)	(3/6)	(4/6)	(5/6)	(6/6)
0	16.7	33.3	DI=50 判断の 分かれ目	66.7	83.3	100

50を境にそれより上であれば「良い」超過、下であれば「悪い」超過を意味し、50が判断の分かれ目となる。なお、小数点第2位を四捨五入している。また、DIの算出においては、企業規模の大小に基づくウェイト付けは行っており、1社1票の単純平均の形をとっている。

■企業規模区分

大・中小企業の分類については、中小企業基本法に基づいて業種別に以下のとおり設定している。

業界名	大企業	中小企業
製造業・ その他の業種*	資本金:3億円を超える かつ 従業員数:300人を超える	資本金:3億円以下 または 従業員:300人以下
卸売業	資本金:1億円を超える かつ 従業員数:100人を超える	資本金:1億円以下 または 従業員:100人以下
小売業	資本金:5千万円を超える かつ 従業員:50人を超える	資本金:5千万円以下 または 従業員:50人以下
サービス業**	資本金:5千万円を超える かつ 従業員:100人を超える	資本金5千万円以下 または 従業員:100人以下

* **その他の業種**には、鉱業、建設業、電気・ガス・熱供給・水道業、運輸・通信業、金融・保険業、不動産業が含まれます。
** **サービス業**には、クリーニング業、物品賃貸業など、日本標準産業分類の大分類L-サービス業に分類される業種が該当します。

©TEIKOKU DATABANK,LTD. 2008

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および無断引用を固く禁じます。